

国立大学法人島根大学経営協議会（第140回）〈議事要録〉

日 時 令和6年4月23日（火）14:00～15:30

場 所 松江キャンパス本部棟5階 大会議室（対面及びオンライン）

出席者 大谷学長，増永理事，松崎理事，金山理事，椎名理事，大川理事，上野理事，
上定委員，大西委員，久保田委員，高塩委員，三輪委員，室崎委員，山口委員，吉山委員，
渡辺委員

欠席者 宮脇理事

オブザーバー 千家監事，栗原監事

○ 議事に先立ち，学長から挨拶及び各委員の紹介があった。

議決事項1 学長選考・監察会議委員の選出について

○ 増永理事から資料に基づき，学長選考・監察会議委員の選出について説明があった。

○ 委員から特段の意見が無かったため，増永理事から，大学運営に精通している大西委員，地元経済界のご経験が豊富な久保田委員，文部科学行政に精通している高塩委員の3名を昨年度に引き続き選出し，そのうえで，地域福祉のご経験が豊富な室崎委員，医療分野のご経験が豊富な山口委員，地方行政に精通しており本学の法文学部同窓会長でもある吉山委員，経済・産業界のご経験が豊富な渡辺委員を加えた7名について推薦があった。

○ 審議の結果，上記7名の選出について議決された。

報告事項1 管理学則の一部改正について

○ 増永理事から資料に基づき，管理学則の一部改正について報告があった。

報告事項2 ネーミングライツ事業の実施について

○ 大川理事から資料に基づき，ネーミングライツ事業の実施について報告があった。

○ 学外委員から，他の地方大学におけるネーミングライツ事業の有無について質問があり，大川理事から他大学でも同様の事業を行っている事例はあるとの回答があった。

同学外委員から，本事業で選定された企業と競合関係にある企業は当該施設の利用が困難となるなどの影響が生じる可能性があるため，選定の際には競合先の有無等も考慮するなど慎重な検討が必要との意見があり，大川理事から，審査委員会において審査する際，いただいた意見を参考にしながら慎重に決定するようにしたいとの発言があった。

○ 学外委員から，大学側で料金や付与期間を設定したうえで公募を行うのが一般的な方法となるのか，また，その場合は総合評価方式により決定するのかなどの質問があり，大川理事から，企業等からの提案やニーズ調査等，ある程度事前調整を行ったうえで，審査委員会において料金や期間等を設定する方法を想定しており，総合評価方式の形もあり得るものと考えているとの回答があった。

○ 学外委員から，松江市においてネーミングライツにより愛称を募集した際には，新たな名称の導入によって混乱が生じないよう，新たな名称に特定のワードを用いるよう条件を設けたうえで募集を行っており，公募に際しては，ネーミングライツ導入の目的や，学生にとって分かりやすいかという観点から検討が必要ではないかとの意見があり，大川理事から，本学の事業についても名称を変更するのではなく別称の形で使用する制度としており，学生が混乱しないよう整理したいとの発言があった。

- 学外委員から、別称等の選定後に第三者から異議申立等があった場合の対応について、個別の契約の中で命名権者の役割を取り決めておく必要があるのではないかとの意見があり、大川理事から、実施要項第16条において命名権者が別称等に関する一切の責任を負う旨を規定しており、問題等が発生した場合における命名権者の責任について担保しているとの説明があった。

報告事項3 令和5年度資金運用報告について

- 大川理事から資料に基づき、令和5年度資金運用報告について報告があった。

報告事項4 附属病院運営状況について

- 椎名理事から資料に基づき、附属病院運営状況について報告があった。

報告事項5 理事の担当業務における本学の強みと課題について

- 松崎理事から資料に基づき、理事の担当業務における本学の強みと課題について報告があった。
- 学外委員から、スタートアップエコシステムについて、本学の学生が関わっている事例等があれば何らかの機会に紹介して欲しいとの意見があり、松崎理事から、スタートアップエコシステムについては広報の強化が必要と承知しており、すでに活動実績もあるため早期に紹介したいとの発言があった。
- 学外委員から、令和6年度入学生の県内出身者比率が昨年度から減少している原因等の分析状況について質問があった。松崎理事から、今年度は一部の学部において志願倍率が上昇したことで志願者の分母は増えているが、県内からの志願者数は例年概ね一定であるために県内出身者の比率が減少したという事情や、本学の募集定員は理系学部の割合が大きい、県内の高校生は文系志向の生徒が多くマッチングの問題があるという事情等が考えられるが、今後更に分析を進めるとの回答があった。続けて学長から、医学部医学科の地域枠への応募が少なかったことも原因の一つとして考えられるとの発言があった。
- 学外委員から、県内就職率について、地方の国立大学が県内就職率を重視することは理解しているが、一方で大学は普遍的なテーマについて学ぶ場であり、将来広く国内各地又は世界に羽ばたいて行く人材を育成している面もある。本質的には学生が自分自身の学生生活を通じて自己実現し、自らの希望が叶う形で巣立っていくということが重要であるため、県内就職率という目標に特化せず、重層的な考え方を持つことも必要ではないかとの意見があった。学長から、本質論を外さないようにしつつ、島根県の魅力を作ることによって大学が寄与することで県外から入学した学生にも島根県に魅力を感じてもらい、県内・県外出身に関わらず卒業後に県内に定着する学生が増加していくよう取り組んでいきたいとの発言があった。